

平成5年6月15日

国立大学の入学者選抜における第
2次試験実施方式の問題点に關する
アンケート調査結果

国立大学協会入試改善特別委員会

〔調査の概要〕

1. 調査の対象：全国立大学（95大学、363学部 ※）
2. 調査の目的：今後における国立大学の入学者選抜の指針を確立するための基礎資料を得ること。（添付別紙「アンケート調査依頼」参照）
3. 調査の実施時期：平成4年11月～平成5年1月
4. 調査の項目：添付別紙「アンケート調査」参照
5. 調査表の回収率：100%

※ 学部数の取扱いは、平成4年度に実施した国立大学の入学者選抜における学部等の募集単位とした。従って、北海道大学（9学部扱）、東京大学（6学部扱）及び筑波大学（6学部扱）のほか、第Ⅱ部及び第二課程（夜間、及び主として夜間）の課程を有する大学について、合計28学部を別の学部扱いとして含めた。

1. 平成4年度に「分離分割方式」を採用して入学者選抜を実施した学部

（1-1）前期、後期の入学定員の割合別学部数（一般選抜のみ ※※）

前期、後期の入学定員の割合		学 部 数	
		平成4年度	平成5年度
		学部	学部
前期（0.1～4.9）	後期（99.9～95.1）	—	—
“（5.0～9.9）	“（95.0～90.1）	—	—
“（10.0～14.9）	“（90.0～85.1）	1	1
“（15.0～19.9）	“（85.0～80.1）	1	1
“（20.0～24.9）	“（80.0～75.1）	5	5
“（25.0～29.9）	“（75.0～70.1）	3	6
“（30.0～34.9）	“（70.0～65.1）	3	7
“（35.0～39.9）	“（65.0～60.1）	1	2
“（40.0～44.9）	“（60.0～55.1）	3	4
“（45.0～49.9）	“（55.0～50.1）	1	2
“（50.0～54.9）	“（50.0～45.1）	8	9
“（55.0～59.9）	“（45.0～40.1）	6	8
“（60.0～64.9）	“（40.0～35.1）	10	11
“（65.0～69.9）	“（35.0～30.1）	14	22
“（70.0～74.9）	“（30.0～25.1）	20	32
“（75.0～79.9）	“（25.0～20.1）	48	63
“（80.0～84.9）	“（20.0～15.1）	51	62
“（85.0～89.9）	“（15.0～10.1）	40	48
“（90.0～94.9）	“（10.0～5.1）	16	13
“（95.0～99.9）	“（5.0～0.1）	—	—
計		231学部	296学部
		（64大学）	（82大学）

※※ 推薦入学、帰国子女入試、社会人入試等の特別選抜の入学定員は除いてある。

(1-2) 上記(1-1)の割合の採用理由別学部数(平成4年度の場合)

採用理由	採用理由の順位別学部数				計
	第1位	第2位	第3位	第4位	
A. 前期・後期の試験で異なる選択尺度による選抜を行い、多様な資質の入学者を得るため。	学部 141	学部 54	学部 4	学部 3	学部 202
B. 後期試験は新しい評価尺度を採用して、その試験実施、合格者の決定等に時間がかかるため。	14	25	11	8	58
C. 前期試験で入学者を確実に確保するため。	59	62	19	-	140
D. 前期試験と後期試験に対する受験者の重複が多いため。	2	12	13	10	37
E. その他の理由(下記)	13	10	18	-	41
無回答及び順位無記入(各1学部)	2	-	-	-	2
計	231	163	65	21	480

E. その他の理由(主なもの)

- 第一志望にもとづく応募を重視したため。
- 優秀な学生を確保するため(前期重点)。
- 旧2期校であり、地区内他大学の入試実施状況から、後期シフトがよいと判断。
- 地域内の他大学への影響を考慮して配分する必要があるため。
- 新しい評価尺度による後期日程の募集人員の割合を大きくすることは高校教育に与える影響が大きい。

(1-3) 分離分割方式を採用後、前期・後期の入学定員の割合を変更したことがあるか、あればその理由

A. ある	年度	前期定員増	後期定員増	計
	2	学部 3	学部 -	学部 3
	3	11	6	17
	4	19	10	29
	5	19	10	29
	計	<u>52</u>	<u>26</u>	78
B. ない	-	-	-	165
計		-	-	243

(注) 学部によっては複数年度にわたって割合を変更したので、学部数は延数。

入学定員の割合を変更した理由(主なもの)

前期の割合を上げた場合

- 定員増に伴う変更。
- 後期試験の欠席率が高い(受験者が少ない)ため。
- 前期で入学者を確実に確保するため。
- 後期合格者の入学辞退が多いため。

後期の割合を上げた場合

- 定員増に伴う変更。
- 後期に優秀な受験者が多いと判断したため。

1-4 分離分割方式で実施して良かった点

分離分割方式の良かった点	第1位	第2位	第3位	計
A. 前期・後期の試験で異なる選抜尺度を採用しているため、多様な資質を持った入学者があり、学生集団が活性化した。	学部 95	学部 32	学部 1	学部 128
B. 前期合格者の入学手続により、入学者が確実に確保できる。	94	44	-	138
C. その他 (下記)	7	22	3	32
計	196	98	4	298

C. その他の良かった点 (主なもの)

- 入学辞退者が大幅に減った。
- 入学辞退者の予測が容易となり、大幅な過員や追加合格を抑制することができた。

1-5 分離分割方式を実施して、問題となっている点

A. 前期・後期2度の入試が負担となっている。

負担になっている面	第1位	第2位	第3位	第4位	計
A-1 出題面	学部 86	学部 28	学部 15	学部 2	学部 131
A-2 採点面	36	65	18	1	120
A-3 事務処理面	81	30	57	-	168
A-4 その他	4	7	2	3	16
計	207	130	92	6	435

B. 特に後期の出願について問題がある。

問題点	学部数	倍率(約)
B-1 志願倍率が過大	学部 32	下表(1)
B-2 志願倍率が高いが、欠席が多く受験者が少ない	85	下表(2) (3)
B-3 志願者が少ない	10	-
B-4 志願者がなかった	-	-
計	127	-

(1) B-1 志願倍率過大 (2) B-2 志願倍率高い (3) B-2 受験者少ない

後期の志願倍率	学部数	後期の志願倍率	学部数	後期の受験率	学部数
1.0~2.9%	-	1.0~2.9%	-	1.0~2.9%	19
3.0~4.9	-	3.0~4.9	8	3.0~4.9	36
5.0~9.9	8	5.0~9.9	36	5.0~9.9	25
10.0~14.9	12	10.0~14.9	26	10.0~14.9	3
15.0~19.9	4	15.0~19.9	5	15.0~19.9	-
20.0~24.9	5	20.0~24.9	5	20.0~24.9	-
25.0~29.9	1	25.0~29.9	2	25.0~29.9	-
50.0	1	-	-	-	-
無回答	1	無回答	3	無回答	2
計	32	計	85	計	85

C. 次の点で問題がある。(主なもの)

- 後期合格者の入学辞退が多い。
- 後期合格者の入学辞退率の予測が難しい。

(1-6) 上記(1-1)の平成5年度(予定)で、前期の入学定員の割合が後期のそれより高い大学・学部において、近い将来、後期の割合を増やすことが出来るかどうか。

区 分	学 部 数
A. 増やすことが出来る	47 学部
B. 増やすことは出来ない	150
無回答	22
計	219

後期の割合を増やす場合の可能な前期・後期の割合

前期、後期の入学定員の割合		増やすこと の可能な割 合別学部数	当該学部の 平成5年度 割合別数
前期 (%)	後期 (%)	学部	学部
前期 (0.1~4.9)	後期 (99.9~95.1)	-	-
" (5.0~9.9)	" (95.0~90.1)	-	-
" (10.0~14.9)	" (90.0~85.1)	-	-
" (15.0~19.9)	" (85.0~80.1)	-	-
" (20.0~24.9)	" (80.0~75.1)	-	-
" (25.0~29.9)	" (75.0~70.1)	-	-
" (30.0~34.9)	" (70.0~65.1)	1	-
" (35.0~39.9)	" (65.0~60.1)	-	-
" (40.0~44.9)	" (60.0~55.1)	-	-
" (45.0~49.9)	" (55.0~50.1)	-	-
" (50.0~54.9)	" (50.0~45.1)	1	1
" (55.0~59.9)	" (45.0~40.1)	-	-
" (60.0~64.9)	" (40.0~35.1)	3	-
" (65.0~69.9)	" (35.0~30.1)	2	-
" (70.0~74.9)	" (30.0~25.1)	8	6
" (75.0~79.9)	" (25.0~20.1)	6	2
" (80.0~84.9)	" (20.0~15.1)	19	12
" (85.0~89.9)	" (15.0~10.1)	3	24
" (90.0~94.9)	" (10.0~5.1)	-	2
" (95.0~99.9)	" (5.0~0.1)	-	-
未 定		4	
計		47	47

II. 平成4年度に連続方式を採用して入学者選抜を実施した学部

(II-1) 連続方式の方が良いと考えている。

区 分	第 1 位	第 2 位	計
A. 2回の受験機会が完全に保障されているから	学部 28	学部 4	学部 32
B. 次の点ですぐれている(下記)	15	11	26
計	43	14	58

B. すぐれている点(主なもの)

- 受験生に選択の余地あり。
- 「事後選択制」であること。
- 実技検査が1日ですむ。
- 募集人員が少ないので、前期、後期に分離することが困難である。
- 受験生サイドに立って考えた受験生の多くが希望する方式。

(II-2) 分離分割方式への移行計画について

(1) 移行計画の有無別学部数

区 分	学 部 数
移行計画	有 106 学部
	無(検討中) 42
計	148

(2) 移行計画年度別学部数

区 分	学 部 数
平成5年度から	69 学部
" 6 "	33
" 7 "	4
計	106

(注) 「有」の学部数には、一部学科等のみの場合を含む。

(3) 移行する理由 (主なもの)

【多様な資質の入学者の確保】

- 異なる選抜方法によって多様な資質の入学者を得る。
- 多様な資質をもった学生が入り、大学が活性化すると考えた。

【同一大学への受験機会の複数化】

- 受験機会複数化の拡大。
- 本大学・学部への強い入学希望者に複数の受験機会を与える。
- 本学部を第一志望とする勉学意欲の強い学生をとれる。
- 優れた志願者を集める機会を増すため。

(4) 移行する場合の前期・後期の入学定員の割合 (平成6年度、7年度)

前期、後期の入学定員の割合		学 部 数
前 期	後 期	学 部
(0.1~4.9)	(99.9~95.1)	—
(5.0~9.9)	(95.0~90.1)	—
(10.0~14.9)	(90.0~85.1)	—
(15.0~19.9)	(85.0~80.1)	—
(20.0~24.9)	(80.0~75.1)	—
(25.0~29.9)	(75.0~70.1)	—
(30.0~34.9)	(70.0~65.1)	—
(35.0~39.9)	(65.0~60.1)	—
(40.0~44.9)	(60.0~55.1)	1
(45.0~49.9)	(55.0~50.1)	1
(50.0~54.9)	(50.0~45.1)	2
(55.0~59.9)	(45.0~40.1)	1
(60.0~64.9)	(40.0~35.1)	1
(65.0~69.9)	(35.0~30.1)	3
(70.0~74.9)	(30.0~25.1)	9
(75.0~79.9)	(25.0~20.1)	2
(80.0~84.9)	(20.0~15.1)	6
(85.0~89.9)	(15.0~10.1)	4
(90.0~94.9)	(10.0~5.1)	2
(95.0~99.9)	(5.0~0.1)	—
未 定		5
計		37

(注) 平成5年度については、(I-1)を参照のこと。

(II-3) 分離分割方式に移行することが困難な理由

区 分	第1位	第2位	第3位	第4位	計
A. 募集人員の単位毎の人数が少なく(例えば10名以下)、前期・後期に分割することが困難	学部 18	学部 4	学部 1	学部 -	学部 23
B. 2次試験が実技のみの科目なので、異なる選抜尺度を採用することが困難	5	5	4	-	14
C. 前期・後期2度の入試は、出題・採点等の面で困難	5	8	3	3	19
D. その他の理由	9	5	4	1	19
計	37	22	12	4	75

(II-4) いわゆる「分割なき分離」を認めるとしたとき、希望する型について

(1) 希望する採用の型別学部数

希望する採用の型別学部数	学部数	
A. 実施が可能な学科等は「分離分割」とし、残りの学科等を「前期学科群」と「後期学科群」とに分ける。	学部 7	
B. 実施が可能な学科等は「分離分割」とし、残りの学科等は「前期のみ」又は「後期のみ」とする。	前期のみ	29
	後期のみ	3
C. 全部の学科等を「前期学科群」と「後期学科群」とに分ける。	-	
D. その他の方法 (各学科の自主性に任ず。)	1	
計	40	

(2) 採用した場合の前期、後期の入学定員の割合別学部数

前期、後期の入学定員の割合		学部数
%	%	学部
前期 (0.1~4.9)	後期 (99.9~95.1)	-
" (5.0~9.9)	" (95.0~90.1)	-
" (10.0~14.9)	" (90.0~85.1)	-
" (15.0~19.9)	" (85.0~80.1)	-
" (20.0~24.9)	" (80.0~75.1)	2
" (25.0~29.9)	" (75.0~70.1)	-
" (30.0~34.9)	" (70.0~65.1)	-
" (35.0~39.9)	" (65.0~60.1)	-
" (40.0~44.9)	" (60.0~55.1)	1
" (45.0~49.9)	" (55.0~50.1)	-
" (50.0~54.9)	" (50.0~45.1)	-
" (55.0~59.9)	" (45.0~40.1)	-
" (60.0~64.9)	" (40.0~35.1)	1
" (65.0~69.9)	" (35.0~30.1)	-
" (70.0~74.9)	" (30.0~25.1)	5
" (75.0~79.9)	" (25.0~20.1)	4
" (80.0~84.9)	" (20.0~15.1)	11
" (85.0~89.9)	" (15.0~10.1)	2
" (90.0~94.9)	" (10.0~5.1)	1
" (95.0~99.9)	" (5.0~0.1)	-
未定		13
計		40

国大協総 第122号

平成4年11月17日

各 国 立 大 学 長 殿

国立大学協会

入試改善特別委員会

委員長 井 村 裕 夫

国立大学の入学者選抜における第2次試験実施方式の
問題点に関するアンケート調査について（依頼）

各国立大学におかれましては、日頃国立大学の入学者選抜の一層の改善のために御尽力をたまわり誠に有り難く存じます。

覆記の件につきましては、去る6月16日の国大協総会において、「平成6年度の入学者選抜は、平成5年度に引き続き「連続方式と分離分割方式との併存制」にて行うことが望ましい。」と御報告し総会の御承認を得たところであります。

また、この総会において、有馬会長の御希望により「当面する諸問題について」の討議の中で、将来の入学者選抜制度について討議されました。その結論として、もう暫らく現行の併存方式で様子を見ることになりましたが、それと同時にアンケートによって各大学の事情や希望をお聞きし、将来の判断に資することについて御了承を得ました。

その後の変化としては、連続方式の「B日程」の試験を実施される大学・学部数は更に減少する傾向にあります。地区によっては「B日程」試験を実施される大学が皆無という状態になり、いつまでも現状を維持することができるかどうか難しい事態となってまいりました。

このような事情をふまえ、今後の国立大学の入学者選抜の指針を確立するために別紙によりアンケート調査をお願いすることになりましたので、御多忙のところ恐縮ですが御協力のほど宜しくお願い申し上げます。

なお、今回のアンケート調査は、この件に関する第1回の調査として、現状の基本についての事柄を対象とさせていただいておりますので項目を限定的としておりますが、御意見がありましたら、それぞれの自由記述欄に要旨を御記入ください。

おって、アンケート回答送付先は国大協事務局宛とし、来る平成5年1月末日までに御回答くださるようお願いいたします。

次試験実施方式

の問題点に関するアンケート調査（回答票）

大学名	
学部名	

<記入上の注意>

- この回答票は、学部別に作成してください。
- 該当欄に、数字または に印、及び御意見の要旨を記入してください。
また、複数回答の場合は出来るだけ順位も記入してください。

- I. 平成4年度に分離分割方式を採用して入学者選抜を実施した学部
募集単位が課程・専攻等の場合は、次の欄に記入してください。
また、課程・専攻等間で回答内容が著しく異なることになる場合は、
この回答票をコピーして、当該課程・専攻等別に記入してください。

課程・ 専攻等 名	
-----------------	--

(I-1) 前期、後期の入学定員の割合

	平成3年度	平成4年度	平成5年度(予定)
前期	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %
後期	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %	<input type="text"/> %

(小数第1位までの百分率で記入してください。)

(1-2) 上記(1-1)の割合の採用理由(平成4年度を中心として)

- A. 前期・後期の試験で異なる選抜尺度による選抜を行い、多様
(順位__位) な資質の入学者を得るため。
- B. 前期試験に対し、後期試験は新しい評価尺度を採用していて、
(順位__位) その試験実施、合格者の決定等に時間がかかるため。
- C. 前期試験で入学者を確実に確保するため。
(順位__位)
- D. 前期試験と後期試験に対する受験者の重複が多いため。
(順位__位)
- E. 次の理由によるため。(箇条書きで簡潔にお書きください。)
(順位__位)

(I-3) 分離分割方式を採用後、前期・後期の入学定員の割合を変更さ

れたことがあればその理由

A. ある 平成 年度から

その理由(箇条書で簡潔にお書きください。)

B. ない

(I-4) 分離分割方式で実施して、良かった点

A. 前期・後期の試験で異なる選抜尺度を採用しているので、多
(順位__位) 様な資質をもった入学者があり、学生集団が活性化した。

B. 前期合格者の入学手続により、入学者が確実に確保出来る。
(順位__位)

C. その他(箇条書で簡潔にお書きください。)
(順位__位)

(I-5) 分離分割方式で実施して、問題となっている点

A. 前期・後期2度の入試が負担となっている。

特に A-1 出題面

(順位__位)

A-2 採点面

(順位__位)

A-3 事務処理面

(順位__位)

A-4 その他(箇条書で簡潔にお書きください。)

(順位__位)

B. 特に後期の出願について問題がある。

B-1 志願倍率が過大 約 倍

B-2 志願倍率が高いが、 約 倍

欠席が多く受験者が少ない。約 倍

B-3 志願者が少ない。

- B-4 志願者がなかった。
その理由として考えられるもの。
(箇条書で簡潔にお書きください。)

- C. 次の点で問題がある。(箇条書で簡潔にお書きください。)

(I-6) 上記(I-1)の平成5年度(予定)で、前期の割合が後期の割合より高い大学・学部にお尋ねしますが、近い将来、後期の割合を増やすことができるでしょうか。

- A. できる。 その場合、前期・後期の比率は、
 % : %までは、可能である。
- B. できない。

(I-7) その他、分離分割方式の実施上あるいは理念上特に良い点又は問題となる点(箇条書で簡潔にお書きください。)

- II. 平成4年度に連続方式を採用して入学者選抜を実施した学部
 募集単位が課程・専攻等の場合は、次の欄に記入してください。
 また、課程・専攻等間で回答内容が著しく異なることになる場合は、
 この回答票をコピーして、当該課程・専攻等別に記入してください。

課程・専 攻等名	
-------------	--

- (II-1) 連続方式の方が良いと考えている。
 A. 2回の受験機会が完全に保障されているから。
 (順位__位)
- B. 次の点ですぐれている。(箇条書きで簡潔にお書きください。)
 (順位__位)

- (II-2) 分離分割方式に移行することを計画している。
 平成__年度から
 移行する理由(箇条書きで簡潔にお書きください。)

その場合の前期、後期の入学定員の割合(予定で可)
 前期 % 後期 %
 (小数第1位までの百分率で記入してください。)

- (II-3) 分離分割方式に移行することを検討しているが、次の点の解決
 が困難で、実施にふみ切れていない。
 A. 募集人員の単位毎の人数が少いため(例えば10名以下)前
 (順位__位) 期、後期に分割することが困難である。
 B. 第2次試験が実技のみの科目となっているので、異なる選抜尺
 (順位__位) 度を採用することが困難である。
 C. 前期・後期2度の入試は、出題・採点等の面で困難である。
 (順位__位)
 D. 次の点について困難である。(箇条書きで簡潔にお書きください。)
 (順位__位)

平成6年度国立大学個別学力検査等実施日程

高等教育局大学課大学入試室調

地区	分離・分割方式		連続方式	
	前期日程・後期日程グループ [前期2月25日から] [後期3月12日以降] [特例3月11日から]		A日程グループ [2月25日から]	B日程グループ [3月5日以降] [特例3月4日から]
北海道	北海道教育大学 旭川校 釧路校 小樽校 函館校 札幌校 小樽商科大学	教育(函館校・旭川校・釧路校・札幌校(小・中(芸体系を除く))) 商[昼]	北海道教育大学 小樽商科大学	教育(岩見沢校・札幌校(中(芸体系)・芸術)) 商[夜]
東京都	弘前大学 岩手大学 秋田大学 福島大学	人文(人文)・教育(小・中(国・社・数・美・家庭)・養学・幼・特別・養護)・理・医・農・農・人文社会科・教育(特別)・工 教育(幼・小・特別・盲・養学・言語障害) 人文(文)・教育(小・中(音・美・体を除く)・総合(情報)・養学)・理・医・工[A]・工[B]・農 行政社会[昼]・経済[昼]	弘前大学 岩手大学 福島大学	人文(経済)・教育(中(国・社・数・美・家庭を除く)) 教育(小・中・養学) 教育(中) 教育(中(音・美・体)・総合(生涯スポーツ・音楽文化)) 教育・行政社会[夜]・経済[夜]
関東	茨城大学 筑波大学 宇都宮大学 埼玉大学 千葉大学 東京大学 東京外国語大学 東京理科大学 東京工業大学 東京商科大学 信州大学 新潟大学 山梨大学	人文・教育(小・養学・養護・情報)・理・工[A]・工[B]・農 第一(人文)第二(日本語日本文化・農林)第三(医学) 教育(総合教育)・工・農 教育(小(音・美・体を除く)・中(音・美・体を除く)・特別・養学(障害「甲」)・医・工[昼]・工[夜]・社会情報) 教育(小(体・家庭を除く)・中(体・家庭を除く)・社会(幼・学)・幼・養学)・経済[昼]・理・工 文・法経・理・医・薬・看護・工[A]・工[B]・園芸 教育(小(数・理・学校教育)・中(数・理)・障害・特別(数・理)・国際(欧米)・人間(心理・情報)) 生活科 電気通信[A] 経営[昼]・経営[夜]・工(I)・工(II) 人文・法・経済・理・医・歯・工・農 工 人文・教育(小(理・音・家庭)・中(理・音・家庭)・養学)・経済・理・工・農・繊維	茨城大学 宇都宮大学 埼玉大学 千葉大学 お茶の水女子大学 電気通信大学 新潟大学 山梨大学	埼玉大学 東京理科大学 東京工業大学 信州大学 新潟大学
中部	富山大学 富山大学 富山大学 福井大学 岐阜大学 松本大学 名古屋大学	人文・教育(小・養学・幼・情報)・経済[昼]・経済[夜]・理・工 法・経済・理・医・薬・工 教育(情報)・工 教育(養護・総合) 工(I) 人文・医・工・生物資源	富山大学 富山大学 富山大学 福井大学 名古屋大学 岐阜大学 松本大学	教育(中) 文・教育 教育(小・中・養学) 教育(小・中・特別・障害)・工(II) 教育

